

人民解放軍の「進化」と インド太平洋の安全保障

空母、強襲揚陸艦、ステルス戦闘機、ICBM。

人民解放軍は装備を急速に充実させるのみならず、指揮系統や部隊構成の近代化も加速させている。

当面、台湾周辺への展開が予測されるが、核戦力増強をはじめ、課題は複雑さを増す。

一〇月に開催された第二〇回中国共産党大会を経て、習近平が総書記に再び選出され、三期目となる習近平政権が継続することになった。習近平政権は二〇二二年一月に発足した直後から、「中華民族の偉大な復興」の実現を政権の目標として掲げ、「核心的利益」の擁護を重視して対外的に強硬な姿勢を貫いてきた。習近平総書記は、「中華民族の偉大な復興」を実現するうえで、軍事力を強化する必要性も強調している。同年二月に海南島の海軍基地を視察した習総書記は、「中華民族の偉大な復興という夢」は、「強国の夢であり、軍隊について言えば強軍の夢である。

防衛研究所地域研究部

米欧ロシア研究室長

飯田将史

いいた まさこみ 一九七二年生まれ。慶應義塾大学卒。同大学政策・メディア研究科博士課程単位取得退学、スタンフォード大学東アジア専攻修士課程修了。同大学客員研究員、米海軍大学客員研究員、防衛研究所主任研究官などを経て現職。著書に「海洋へ膨張する中国」「習近平「新時代」の中国」「よくわかる現代中国政治」など。

われわれが中華民族の偉大な復興を実現するためには、富国と強軍の統一を必ず堅持し、強固な国防と強大な軍隊の建設に努力しなければならない」と訓示し、人民解放軍を中心とした軍事力の強化に強い決意を示していた。

習近平政権はこれまでの一〇年間で、実際に軍事力の強化を強力に推進してきた。一五年の年末から大規模な国防・軍隊改革に着手し、軍の編成や指揮・統制系統など広範な分野に及ぶ改革を実行した。一七年一〇月の第一九回党大会では、中華人民共和国の建国一〇〇周年となる二〇四九年までに、人民解放軍を「世界一流の軍隊」にするとの目

標を掲げ、米軍と比肩する軍隊の建設を目指すようになったのである。本稿では、習近平政権の下で「進化」を続けてきた人民解放軍の現在地を確認するとともに、三期目に入った政権が、外交・安全保障面で日本を含むインド太平洋地域にいかなる影響をもたらし得るのかについて検討したい。

急速に進展する武器・装備の近代化

習近平政権下の一〇年間で、人民解放軍の武器・装備の近代化は急速な進展を遂げてきた。中国が公表している二〇二二年度の国防予算は約一兆四五〇〇億元（およそ二四兆六五八〇億円）であり、一二年度の国防予算に比べて一〇年間で約二・二倍に急増している。また二二年度の日本の防衛関係費と比較すると、その額は約四・八倍に上っている。この膨大な国防予算を背景に、人民解放軍の各種戦力は大幅な増強を実現してきた。

海上戦力についてみれば、海軍は既に二隻の空母を就役させており、電磁式カタパルトを備えた三隻目の空母も進水を済ませている。排水量が一万トンを超える大型の055型駆逐艦をはじめとして、先進的な駆逐艦やフリゲートなども続々と就役している。また、大型の075型

強襲揚陸艦の就役も始まっており、人民解放軍の島嶼侵攻能力などの強化につながるが見込まれる。さらに中国海軍は潜水艦の保有数も着実に増加させている。『令和四年版防衛白書』によれば、中国が保有する近代的な駆逐艦とフリゲートは七七隻に達しており、自衛隊の護衛艦四七隻を上回っている。同様に、中国が保有する近代的な潜水艦は五七隻であり、自衛隊の潜水艦二隻を圧倒している。

航空戦力においても、人民解放軍は国産のステルス戦闘機であるJ-20をはじめとして、近代的な戦闘機であるJ-11B、J-10C、J-16や空母艦載機J-15などの配備を強化してきた。中国が保有する近代的な戦闘機数は一二七〇機であり、自衛隊の保有機数三二九機に大きく水をあけている（『令和四年版防衛白書』）。また人民解放軍は爆撃機や早期警戒機、情報収集機、電子戦機、空中給油機、輸送機、対潜哨戒機、無人機など多様な機種の開発と配備も進めており、従来よりも広い空域において、より高度で複雑な航空作戦を実行する能力を高めている。

中国は核・ミサイル戦力の増強も進めてきた。人民解放軍は最新の大陸間弾道ミサイル（ICBM）であるDF-41をはじめとして、多様な種類の弾道ミサイルや巡航ミサイルを配備しており、弾頭の複数化や射程の延伸、誘

導の精密化などにも注力している。また、洋上を航行する空母などを遠距離から攻撃できる対艦弾道ミサイル（ASBM）や、マッハ五を超える速度で飛翔する極超音速ミサイルを実戦配備するなど、そのミサイル能力は世界の最先端に位置している。さらに中国は、核戦力の強化も進めており、潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）を搭載した原子力潜水艦を多数運用するだけでなく、新たなステルス爆撃機の開発や、ICBMのサイロの増設など、核戦力を全面的に増強する動きがみられる。米国防総省の報告によれば、二〇三〇年までに中国が保有する核弾頭数は、現在の三〇〇発程度から、一〇〇〇発程度へ増加するとされている。

戦争に勝利できる体制の構築

習近平政権は、人民解放軍の武器・装備の増強を進めるだけでなく、来たるべき戦争で勝利を収めることを目指して軍の編成や指揮・統制系統の大幅な改革も実行している。この改革が行われる以前の人民解放軍では、陸軍が支配的な地位を占める中で、軍種として海軍と空軍、核・ミサイル戦力を運用する独立兵種として第二砲兵が設置されていた。しかし、このような人民解放軍の編成は、改革を経て

大きな変貌を遂げた。

まず、それまで存在していなかった陸軍の司令部が設置された。従来、陸軍は人民解放軍と一体化して運用されてきたが、独自の司令部を設置することで、陸軍が海軍や空軍と並ぶ軍種として位置付け直された。これは、人民解放軍における陸軍の過剰な影響力を相対化し、他の軍種の地位の向上を目的していると思われる。また、第二砲兵を軍種に格上げしてロケット軍を創設した。これは、中国が核・ミサイル戦力を重視していることの表れであろう。さらに、宇宙やサイバーなど新たな領域に関する部門を糾合した戦略支援部隊と、各軍・兵種に対して統合的な兵站を実施する連勤保障部隊が創設された。こうして現在の人民解放軍は、陸軍、海軍、空軍、ロケット軍、戦略支援部隊、連勤保障部隊の六つの軍・兵種による編成となっている。

同時に人民解放軍は、指揮・統制系統についても大幅な改革を行った。中国では、共産党の組織である中央軍事委員会が人民解放軍に対する統帥権を有しているが、その機能は長らく陸軍組織である四総部によって事実上代行されてきた。習近平政権はその四総部を一五の職能部門へ解体して中央軍事委員会による直轄とするとともに、人民解放軍に対する指揮・統制を統括する統合作戦指揮センターを

中央軍事委員会に設置した。また、陸軍が指揮・統制を担ってきた七大軍区が廃止され、常設の統合司令部を有する五つの戦区が新たに創設された。戦区の統合司令部は、隷下の各軍・兵種部隊に対する指揮権を有している。この改革によって、人民解放軍の指揮・統制系統は中央軍事委員会↓戦区↓各部隊へ至る三層構造へと簡素化されるとともに、統合作戦の円滑な実施に適したものへと改善されたと見えよう。

習近平政権はこれまで人民解放軍の武器・装備を質と量の両面で大幅に強化するとともに、海軍や空軍、ロケット軍など国外における攻勢的な作戦能力と、技術の進歩によって軍事的価値の高まった新たな領域における軍事力の向上に力を注いできた。同時に、従来の陸軍中心の指揮・統制系統を根本的に改編し、各軍・兵種の作戦能力を統合的に運用することを前提とした新たな指揮・統制系統を確立した。習近平政権は人民解放軍をハードとソフトの両面から着実に進化させており、将来の戦争において「戦えて、勝利できる軍隊」の構築に向けて邁進してきたのである。

強まる軍への統制力と台湾への圧力

第二〇回党大会を経て、人民解放軍に対する習近平主席

の統制力はさらに強化されたといえるだろう。中央軍事委員会の新たな人事では、張又俠副主席と苗華、張昇民の二人が委員として留任する一方で、新たに何衛東（東部戦区司令員）が副主席に、李尚福（中央軍委裝備發展部長）と劉振立（陸軍司令員）が委員に任命された。習近平と関係が深いとみられる張又俠が、六八歳とされる引退年齢を大幅に超える七二歳であるにもかかわらず留任したことや、新たに任命された三人の委員が、留任した苗華と張昇民より上位の序列に位置付けられたことから、習主席は中央軍事委員会の人事を思いのままに実行できたとみられる。また党大会後には、習主席に対する忠誠の強化を促すキャンペーンが軍内で大々的に展開されている。

習近平政権は三期目においても、人民解放軍の能力強化に注力する方針を示している。第二〇回党大会における報告で習近平総書記は、「訓練と戦闘準備を全面的に強化し、軍の戦って勝利する能力を高めるべきだ」と主張した。また習総書記は「情報化・智能化戦争の特質と法則を研究し把握すべきだ」と指摘し、人工知能技術の進展などによってもたらされる将来の戦争と想定される「智能化戦争」への対応を強化する姿勢を示した。さらに習総書記は「強大な戦略的抑止力システムを打ち立て、新たな領域・新たな

質の作戦力の割合を増加させ、無人・智能化作戦力の発展を加速させるべきだ」とも述べている。今後、人民解放軍は核戦力の大幅な強化を図るとともに、宇宙やサイバー、電磁、認知といった新たな領域における能力の強化を推進するだろう。また、従来の有人機による戦闘に比較して、人的、物的、資金的にコスト面で優位とされる無人機による戦闘能力の強化に向けた動きを、いっそう強化することも想定される。

「世界一流の軍隊」を目標に近代化が加速される人民解放軍の能力の優先は、当面は主に台湾正面に向けられることになるだろう。第二〇回党大会における報告で習近平総書記は、「台湾問題を解決し、祖国の統一を実現すること」は、「中華民族の偉大な復興の実現にとって必然的な要求である」と述べ、台湾統一の実現に強い意欲を示した。今後の台湾政策については、「平和統一、一国二制度」の方針は、兩岸の統一を実現する最良の方式である」と述べ、「一つの中国原則」に基づいて、台湾の政党や市民との交流強化などによる平和的な統一の実現を目指す方針を示した。しかし同時に、「われわれは決して武力行使の放棄を承諾せず、必要なあらゆる措置をとる選択肢を留保する」とも主張し、「これは外部勢力による干渉と、ごく少数の台湾

独立、分裂分子とその分裂活動に向けたものである」とも述べている。

習総書記による報告の中で、軍事力を行使する可能性を示唆する発言は、台湾問題に限られている。台湾では二〇二四年一月に総統選挙が予定されており、二三年は台湾で活発な選挙戦が開かれることになる。台湾の統一実現を重視する習近平政権が、自らが「台湾独立勢力」とみなす民進党の候補者の得票数を減らし、可能であればその当選を阻止することを目指した動きに出ることが想定される。また、中国との大國間競争を展開する米國が、台湾との安全保障面での關係強化を一段と進展させる可能性もある。台湾の政治状況や、米台關係の動向によつては、習近平政権が米國と民進党を牽制するために、何らかの軍事的行動に出ることは十分にあり得る。二二年八月に、米國のペロシ下院議長の訪台を受けて、人民解放軍は台湾周辺地域で「空前の規模」とされる軍事演習を行った。二三年には、これを大きく上回る規模で人民解放軍の演習などが行われる可能性も想定せざるを得ないだろう。

核戦力増強が軍事力行使のハードルを下げる

今後のインド太平洋地域における平和と安定を維持する

うえで、習近平政権の下で急速な能力の増強が進む人民解放軍の動向は、台湾をめぐる軍事的な緊張を招くなど、懸念すべき不安定要因となっている。とりわけ日本の周辺地域には、中国のみならず、ウクライナを軍事侵略したロシアと、核ミサイル開発に執着する北朝鮮という、力によって既存の秩序の変更を目指す三つの国が存在しており、中口の艦艇や航空機による共同行動や、国連安保理で中ロが北朝鮮を擁護するなど、中国、ロシア、北朝鮮が連携する動きもみられている。力による現状変更に反対し、ルールに基づく既存の国際秩序の維持に国益を有する日本にとつて、状況は厳しさを増しつつあると言わざるを得ない。

今後の人民解放軍の動向に関して特に懸念される点は、核戦力の大幅な強化である。中国が保有する核弾頭数を急速に増加させ、その運搬手段の多様化と高度化を実現すれば、中国の米国に対する核抑止能力は大きく向上するだろう。そうなれば中国が、核兵器による威嚇を用いて、地域諸国との紛争に対する米国による介入を抑止できる可能性が高まる。いわゆる「安定・不安定パラドックス」が米中間で生起すれば、日本を含む地域諸国に対して中国が軍事力を使用するハードルが低下することになりかねない。実際に、ロシアによるウクライナへの軍事侵略の背景には、

米口間の「安定・不安定パラドックス」が存在しているの
である。

インド太平洋地域の安定に向けて

インド太平洋地域の平和と安定を維持し、また国益を守り安全保障を全うするために、日本は自らの抑止力を強化するとともに、米国をはじめとした既存の秩序の維持で利益を共有する多くの国々との安全保障上の協力を強化しなくてはならない。増大する中国の通常戦力を抑止できる態勢を構築できない限り、中国との安定した関係を築くことは困難であろう。

日本による防衛力の抜本的な強化や、米国をはじめとしたインド太平洋諸国との安全保障協力の深化は、必ずしも日中関係の不安定化をもたらすものではない。こうした努力によって中国に力による現状変更のコストの高さを認識させた上で、外交を通じて両国間の国益をめぐる対立と協調の平衡点を見いだすことができれば、日中関係の安定につながることも期待できよう。もちろん実行に当たつての多くの困難はあるものの、防衛と外交の両輪を最大限に發揮することが、国益を守りつつ中国との安定した関係を実現するために不可欠なのである。●